



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月12日

上場会社名 株式会社 シンニッタン
 コード番号 6319 URL <http://snt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 未定
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 平山 泰行
 (氏名) 小林 謙治
 TEL 044-200-7812

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,507	31.9	215		114		190	
2020年3月期第1四半期	5,151		194		284	39.5	164	46.2

(注)包括利益 2021年3月期第1四半期 935百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 71百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	5.20	
2020年3月期第1四半期	3.34	

(注)2020年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、表示方法の変更に伴い遡及適用を行ったため、一部記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	34,625	22,984	65.9
2020年3月期	36,595	24,291	65.9

(参考)自己資本 2021年3月期第1四半期 22,813百万円 2020年3月期 24,102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		10.00	10.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		0.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注)2021年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定となっております。配当予想の開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	6,300	38.3	450		250		400		10.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期1Q	55,000,000 株	2020年3月期	55,000,000 株
2021年3月期1Q	18,348,202 株	2020年3月期	18,348,302 株
2021年3月期1Q	36,651,798 株	2020年3月期1Q	49,150,228 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は期末自己株式数及び期中平均株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下「当第1四半期」という。)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により、極めて厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言の解除後は、徐々に経済活動が再開され、各種の政策の効果もあり、景気の持ち直しが期待されますが、第2波の到来も懸念されており、予断を許さない状況が続いております。一方、世界経済全体を見ても、新型コロナウイルスの世界的な広がりにより不確実性が高まり、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社とその連結企業(以下「当社グループ」という。)の当第1四半期の売上高は、主力の鍛造事業で新型コロナウイルス拡大による緊急事態宣言発動に伴う主要取引先各社の休業の影響を受けたこともあり、前年同四半期比16億44百万円減少の35億7百万円となりました。利益面は、売上高の大幅減少により、営業利益が2億15百万円の損失(前年同四半期は1億94百万円の利益)、経常利益は1億14百万円の損失(同2億84百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億90百万円の損失(同1億64百万円の利益)となりました。

なお、本年度より以下の2件の表示変更を実施し、前年同四半期実績につきましても、表示の変更を行っております。

- ・従来、営業外収益に計上しておりました一部の賃貸収益は、賃貸用不動産の一元管理の面から、売上高に計上しております。
- ・従来、営業外費用に計上しておりました金型廃却費用は、鍛造品の製造過程で発生したものであることを勘案し、原則として売上原価に計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、売上高は前年同四半期比16億円減少の28億95百万円、営業利益は売上高の大幅な減少により1億29百万円の損失(前年同四半期は2億50百万円の利益)となりました。各分野の状況は以下のとおりです。

① 自動車産業向け

鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業は海外生産拡大による現地調達化の基調が続いており、国内自動車産業向けの鍛造品は引続き伸び悩んでおります。また、新型コロナウイルス拡大による緊急事態宣言発動に伴う主要取引先各社の休業の影響を受け受注が大きく減少いたしました。

海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業においては、当該決算期間においては、新型コロナウイルスの影響は限定的でしたが、一部グローバルサプライチェーンでの停滞もあり関連する自動車生産も弱含みで推移し、当社鍛造品も減少いたしました。

② 建設機械産業向け

建設機械産業においては、昨年夏場以降の世界経済の減速に加え新型コロナウイルス拡大による建設機械ならびに鉱山機械市場での市況悪化の影響を受け、関連する鍛造部品も減少いたしました。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等から、仮設機材の需要は引続きあるものの、新型コロナウイルス拡大による建設工事の中断や延期による機材保有量の高止まりが見られ、関連する仮設機材の販売・リースも低位で推移し、売上高は前年同四半期比1億21百万円減少の3億57百万円となりました。営業利益は、売上高の減少もあり、15百万円の損失(前年同四半期は12百万円の利益)になりました。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、一部の取引先で新車の立ち上げによるパレットニーズがあったことから、売上高は前年同四半期比77百万円増加の2億3百万円、営業利益は80万円(前年同四半期は5百万円の損失)となりました。

不動産事業の売上高は、前年同四半期と同水準の51百万円(表示方法の変更実施後)となりました。なお、本年度より賃貸用不動産の一元管理の面から、従来営業外収益に計上しておりました一部の賃貸収益を売上に計上し、第1四半期において従来に比べ8百万円の押上要因となっています。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億18百万円減少し、172億44百万円となりました。これは、有形固定資産取得による支出3億9百万円・配当金の支払い3億67百万円等もあり現金及び預金が8億28百万円減少したことと、売上減少により売上債権が5億62百万円減少・棚卸資産が3億90百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億50百万円減少し、173億81百万円となりました。これは、主に有形固定資産の減価償却により有形固定資産が2億84百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ19億69百万円減少し、346億25百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億76百万円減少し、103億27百万円となりました。これは、売上減少により支払債務が7億69百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、13億14百万円となりました。これは、海外子会社の留保利益の増加による見直し等により繰延税金負債が17百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億7百万円減少し、229億84百万円となりました。これは、配当金支払ならびに親会社株主に帰属する四半期純利益が損失であったことから利益剰余金が5億58百万円減少したことと、タイ・パーツ安により為替換算調整勘定が7億37百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大が世界経済全体に大きな影響を及ぼしており、合理的な業績予想の算定が難しいことから、未定としておりましたが、2021年3月期第2四半期(累計)の連結業績につきまして、現時点で入手可能な情報に基づき算定し公表することといたしました。

当第2四半期(累計)につきましては、当社主力の鍛造事業において新型コロナウイルス感染拡大による主要取引先の休業等による受注減少の影響を受け、前年同四半期比減収・減益になる見込みです。各項目は以下のとおりです。

単位：百万円

	今回予想	(参考) 前期第2四半期実績
売上高	6,300	10,205
営業利益	△450	480
経常利益	△250	634
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△400	727
1株当たり四半期純利益	△10円91銭	14円80銭

なお、2021年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点では下半期の事業環境が不透明であることから引続き未定といたします。

今後開示が可能になった段階で速やかに公表いたします。

また、配当につきましても、中間配当は例年どおり実施しないこととしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,569,372	9,740,395
受取手形及び売掛金	2,948,815	2,423,871
電子記録債権	810,621	772,992
製品	1,958,981	1,737,607
半製品	87,792	117,019
仕掛品	1,017,425	928,917
原材料及び貯蔵品	889,028	779,511
その他	681,053	744,427
貸倒引当金	△294	△258
流動資産合計	18,962,797	17,244,484
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,153,480	6,132,736
その他(純額)	7,262,850	6,999,282
有形固定資産合計	13,416,331	13,132,019
無形固定資産	38,269	67,350
投資その他の資産		
投資有価証券	3,988,693	3,994,403
その他	201,034	199,744
貸倒引当金	△12,080	△12,080
投資その他の資産合計	4,177,647	4,182,067
固定資産合計	17,632,249	17,381,436
資産合計	36,595,046	34,625,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,874,268	2,248,902
電子記録債務	1,090,574	946,209
短期借入金	6,190,000	6,190,000
未払法人税等	95,197	100,458
賞与引当金	153,185	209,046
資産除去債務	45,000	45,000
その他	555,734	587,760
流動負債合計	11,003,959	10,327,377
固定負債		
繰延税金負債	508,227	525,525
環境対策引当金	75,000	75,000
株式給付引当金	37,291	37,249
退職給付に係る負債	457,380	453,407
その他	221,841	223,262
固定負債合計	1,299,742	1,314,446
負債合計	12,303,702	11,641,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,660,886	6,660,886
利益剰余金	16,276,128	15,717,989
自己株式	△7,489,017	△7,488,976
株主資本合計	22,704,720	22,146,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	701,770	707,788
為替換算調整勘定	696,446	△41,092
その他の包括利益累計額合計	1,398,216	666,696
非支配株主持分	188,407	170,776
純資産合計	24,291,344	22,984,096
負債純資産合計	36,595,046	34,625,921

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	5,151,933	3,507,483
売上原価	4,559,476	3,378,911
売上総利益	592,457	128,572
販売費及び一般管理費		
従業員給料	116,184	120,296
運賃	89,112	52,337
その他	192,398	171,759
販売費及び一般管理費合計	397,695	344,392
営業利益又は営業損失(△)	194,761	△215,820
営業外収益		
受取利息	5,079	4,218
受取配当金	63,163	43,426
雇用調整助成金	1,551	61,221
その他	22,673	5,842
営業外収益合計	92,467	114,709
営業外費用		
支払利息	2,159	7,996
為替差損	—	5,372
その他	105	46
営業外費用合計	2,265	13,415
経常利益又は経常損失(△)	284,963	△114,526
特別利益		
投資有価証券売却益	—	824
特別利益合計	—	824
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,902
特別損失合計	—	1,902
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	284,963	△115,603
法人税、住民税及び事業税	141,592	58,153
法人税等調整額	△23,661	15,316
法人税等合計	117,930	73,470
四半期純利益又は四半期純損失(△)	167,032	△189,074
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	164,029	△190,650
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,003	1,576

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△297,884	6,017
為替換算調整勘定	202,539	△752,590
その他の包括利益合計	△95,345	△746,572
四半期包括利益	71,687	△935,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,633	△922,171
非支配株主に係る四半期包括利益	7,054	△13,475

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(不動産賃貸収入の表示区分の変更)

当社の不動産賃貸に伴い発生する不動産賃貸収益について、当第1四半期連結会計期間より、従来、「営業外収益」として処理していたものを「売上高」として表示し、「販売費及び一般管理費」として処理していたものを「売上原価」として表示する方法に変更しております。

これは従来付随事業として位置づけていた不動産賃貸事業について、当第1四半期連結会計期間より当社グループが保有する賃貸用不動産を一元管理ならびに賃貸不動産に係わる各種の経営判断の取り纏めを行う部門を新設したことにより、グループの営業活動と密接に関係するようになってきたことから、連結営業損益をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,752千円は「売上高」に、また、対応する原価相当分として「販売費及び一般管理費」に表示していた3,171千円は「売上原価」へ組替えております。

(金型廃棄損の表示区分の変更)

当社グループの金型の廃棄損について、当第1四半期連結会計期間より、従来、「営業外費用」として処理していたものを「売上原価」として表示する方法に変更しております。

これは鍛造品の製造過程で発生したものであることを勘案し、表示の変更を行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「金型廃棄損」に表示していた6,636千円は「売上原価」へ組替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「雇用調整助成金」は、当第1四半期連結累計期間において、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、独立掲記することとしております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた101,220千円のうち「雇用調整助成金」1,551千円を独立掲記として組替えております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年4月7日に政府より緊急事態宣言が発出され、同5月25日には全面解除となり、一旦は新規感染者数も落ち着いたかに見えましたが、6月以降再び感染者数が増加傾向にあり、未だ経営環境の回復も鈍く不安定な状況であります。

このような状況の中、当社においても今後短期的には受注量が鈍ると予想されますが、年度末には概ね収束するとの仮定を置いて固定資産の減損等に関する会計上の見積りを実施しております。

なお、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の終息時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記見積りの結果に影響し、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,495,615	478,676	126,284	51,357	5,151,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,495,615	478,676	126,284	51,357	5,151,933
セグメント利益又は損失(△)	250,715	12,066	△ 5,320	31,697	289,159

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	289,159
全社費用(注)	△ 94,398
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	194,761

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,895,165	357,120	203,691	51,507	3,507,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,895,165	357,120	203,691	51,507	3,507,483
セグメント利益又は損失(△)	△ 129,122	△ 15,292	833	27,237	△ 116,343

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△ 116,343
全社費用(注)	△ 99,476
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失	△ 215,820

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。

なお、表示方法の変更の内容については、「注記事項(追加情報)(表示方法の変更)」に記載しております。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを記載しております。